

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸橋 友良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	51,516	52,941	204,779
経常利益 (百万円)	4,843	3,516	12,985
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,906	2,026	6,618
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,985	2,100	5,959
純資産額 (百万円)	112,008	116,026	114,579
総資産額 (百万円)	178,322	183,247	181,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.56	44.96	146.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.45	44.90	146.67
自己資本比率 (%)	62.6	63.1	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られ、国内景気の回復基調が伺えつつあります。しかし、ウクライナやイラク情勢などの地政学的リスクの発生、国内経済における消費増税後の消費の冷え込みや経済回復基調の鈍化が感じられるなど、小売業界におきましても、依然として厳しい環境にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、サッカーワールドカップといった世界的なイベント開催など明るいニュースもあり、日本代表レプリカユニフォーム等関連商品は好調に推移いたしました。消費増税前駆け込みの反動減と見られるゴルフクラブなど高額商品の伸び悩みや、天候不順によるスポーツやレジャー機会の減少及び夏物商品の初動に遅れが見られ、低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、長期安定的な経営を目指し、マーケットシェア拡大と消費者ニーズの変化に対応した売場の再活性化、並びに個店ごと・単品ごとに適正な在庫を把握し、消費増税対応で増加させた在庫の適正化のための商品コントロールを強化してまいりました。また、サッカーワールドカップの開催に合わせた関連商品の販売や、三人制バスケットボール『3x3』と連動した販促を行うなど、モチベーションを向上させ積極的な売上の拡大に努めました。

その他、当連結会計年度の取り組みとして掲げております、グループ組織力・ガバナンス強化とコアビジネスの成長促進、中長期的な成長に向けた取り組みを、以下のように展開いたしました。

グループ組織力・ガバナンス強化につきましては、当第1四半期連結会計期間末で25社となった当社グループにおいて、今後更なる業容の拡大を進めていく上で、関係会社各社が企業グループ内において担う役割の明確化と更なるガバナンス強化が必要不可欠と判断し、グループ企業を機能ごとに統括する運営形態に再構築することにいたしました。この機能別統括体制のもと、それぞれのグループが営業、およびガバナンス機能を発揮できるグループ運営形態の再構築を、当連結会計年度中、早期完了を目指してまいります。

コアビジネスの成長促進については、西日本エリアを中心とした新規出店を継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ6店、ゴルフパートナー7店、エクスタイルビジョン2店、ネクスト1店を開店いたしました。また、従来から積極的に実施している業態変更を、スーパースポーツゼビオ1店、ネクサス6店にて行いました。スーパースポーツゼビオの新規出店の中には、四川省成都市（中国）への出店が含まれております。閉店につきましては、ヴィクトリアゴルフ1店、ネクスト1店にて行っております。

中長期的な成長に向けた取り組みといたしましては、今後の海外展開における事業統括会社としてシンガポールにて設立、当地で展開していたゴルフ用品販売事業を譲り受けたレオニアンシンガポール社が平成26年4月から本格稼働し、シンガポール12店、マレーシア8店の直営店運営並びにマレーシア他6か国で26店舗のフランチャイズ運営を開始いたしました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、643店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて6,357坪増加して172,525坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高529億41百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益33億64百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益35億16百万円（前年同期比27.4%減）、当期純利益20億26百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなせるためセグメント毎の記載はしていません。なお、主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

ゴルフ用品・用具部門

ゴルフ用品は、レディース層に力を入れ、レディース向けクラブの品揃えを拡充し、ウェア、小物でもUV対策商品の品揃えの強化と提案を行うことで、レディース向け商品においては前年以上に推移をいたしました。しかし、全体としては消費増税前の駆け込み需要の反動減を大きく受けました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比2.9%の減少となりました。

一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門

一般競技スポーツでは、部活生向けの品揃え、キャンペーンを強化いたしました。

サッカーではワールドカップの開催により、代表レプリカユニフォームなどのファンアイテムの特需に加え、人気ブランドの新作サッカーシューズが好調に推移いたしました。

バスケットボールでは部活生向けにバスケットシューズの人気ブランド商品の特注カラー、品番数を大幅に増加させ好調に推移いたしました。併せてソックスやアームカバーの小物の強化による販売機会に努め、販売数量は前年比大幅に増加いたしました。

シューズ部門では、ランニングブームの継続により、ランニングシューズの販売が堅調に推移いたしました。

ラケットスポーツ、野球部門においてはグッズで消費増税の影響も見られ低調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比7.4%の増加となりました。

スポーツアパレル（トレーニングウェア）部門

スポーツウェアは、4月下旬から5月にかけて気温が平年より高かったこともあり、UV対策商品、半袖商品が前半は好調に推移いたしました。本格稼働が期待される初夏に、天候不順の影響を受け伸び悩みました。また汎用性の高いトレーニングウェアは、各専門競技部門へ分散する傾向が引き続き見られ、低調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比0.4%の増加となりました。

アウトドア・その他部門

キャンプ用品では新規客層の取り込みに注力いたしました。初心者向けから上級者向けまでの品揃えを開発商品を中心に拡充したことにより、新規客層を取り込むことができ、好調に推移いたしました。イスや水筒といった、ライフスタイルでの使用機会が増えた商品も好調に推移し、販売を後押しいたしました。

トレッキングは、商品単価が高いシューズの売上が消費増税前駆け込み需要の反動減の影響を受け、低調に推移したことに加え、売上が伸長する期間後半に天候不順が重なり、伸び悩みました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比2.1%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し1,832億47百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が22億27百万円増加し1,083億8百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し672億20百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が13億62百万円増加したことなどにより1,160億26百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,848,900	-	-
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 45,001,400	450,014	-
単元未満株式（注）2	普通株式 60,723	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	450,014	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

2．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の自己保有の自己株式74株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7 番35号	2,848,900	-	2,848,900	5.95
計	-	2,848,900	-	2,848,900	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,074	19,928
受取手形及び売掛金	16,325	16,273
有価証券	4,499	2,999
営業貸付金	2,098	2,110
商品	53,813	58,455
繰延税金資産	1,572	1,272
その他	5,170	7,784
貸倒引当金	473	514
流動資産合計	106,081	108,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,618	42,035
減価償却累計額	25,413	25,703
建物及び構築物(純額)	16,205	16,332
土地	16,444	16,444
リース資産	7,087	7,106
減価償却累計額	3,334	3,495
リース資産(純額)	3,753	3,610
建設仮勘定	238	328
その他	14,603	15,138
減価償却累計額	10,804	11,136
その他(純額)	3,798	4,002
有形固定資産合計	40,439	40,718
無形固定資産		
のれん	4,575	4,455
ソフトウェア	3,143	2,937
その他	318	510
無形固定資産合計	8,037	7,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,097
長期貸付金	68	66
繰延税金資産	1,921	1,746
差入保証金	5,444	4,978
敷金	13,079	13,135
投資不動産	7,762	7,795
減価償却累計額	3,710	3,866
投資不動産(純額)	4,052	3,929
その他	1,273	1,464
貸倒引当金	75	102
投資その他の資産合計	26,825	26,316
固定資産合計	75,302	74,938
資産合計	181,383	183,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,067	45,650
短期借入金	697	301
未払法人税等	3,478	1,122
賞与引当金	883	399
役員賞与引当金	12	-
ポイント引当金	1,661	1,672
その他	10,398	9,761
流動負債合計	59,198	58,907
固定負債		
長期借入金	16	793
リース債務	3,409	3,262
繰延税金負債	101	101
退職給付に係る負債	196	154
役員退職慰労引当金	51	59
資産除去債務	3,316	3,386
その他	514	555
固定負債合計	7,606	8,313
負債合計	66,804	67,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,108	16,108
利益剰余金	86,735	88,098
自己株式	5,074	5,074
株主資本合計	113,705	115,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	255
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	163	261
退職給付に係る調整累計額	94	95
その他の包括利益累計額合計	495	610
新株予約権	219	241
少数株主持分	159	106
純資産合計	114,579	116,026
負債純資産合計	181,383	183,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,516	52,941
売上原価	30,454	31,501
売上総利益	21,062	21,439
販売費及び一般管理費	16,522	18,074
営業利益	4,540	3,364
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	232	234
受取補償金	135	-
その他	116	64
営業外収益合計	523	335
営業外費用		
支払利息	4	8
不動産賃貸費用	212	166
その他	2	8
営業外費用合計	219	183
経常利益	4,843	3,516
特別損失		
固定資産除却損	2	15
減損損失	7	46
賃貸借契約解約損	16	14
その他	0	-
特別損失合計	27	76
税金等調整前四半期純利益	4,816	3,440
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,081
法人税等調整額	245	390
法人税等合計	1,957	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	1,968
少数株主損失()	47	57
四半期純利益	2,906	2,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	23
繰延ヘッジ損益	33	7
為替換算調整勘定	37	114
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	125	131
四半期包括利益	2,985	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,024	2,156
少数株主に係る四半期包括利益	39	55

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が219百万円及び繰延税金資産が77百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が142百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,418百万円	1,391百万円
のれんの償却額	101 "	119 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	787	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円56銭	44円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,906	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,906	2,026
普通株式の期中平均株式数(株)	45,021,182	45,062,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円45銭	44円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,596	59,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。